

指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」 第3回会議を開催しました！

本日開催しました、令和4年度指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」の第3回会議について、結果概要をお知らせいたします。

今回の会議では、プロジェクトの活動状況を確認し、多様な大都市制度実現に向けた国等への働きかけなど、機運醸成に向けた活動結果の中間報告をとりまとめるとともに、今後のプロジェクトの取組の方向性について議論を行いました。

会議での議論を踏まえ、特別市制度の法制化など、多様な大都市制度の実現に向けた活動を指定都市が一体となって進めることで、国全体の機運醸成等につなげてまいります。

1 開催日時

令和4年11月9日（水）9時00分～10時30分

2 開催場所

リーガロイヤルホテル小倉
（北九州市小倉北区浅野2丁目14-2）

3 会議結果概要

- （1）指定都市市長会として初となる、特別市制度の法制化など多様な大都市制度の早期実現を目指すためのポスターとチラシを作成
- （2）11月から3月を重点取組期間として、指定都市が一体となって情報発信を実施
- （3）国への要請活動を行うため、「多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言（案）」をとりまとめ
- （4）次年度もプロジェクトを継続し、取組を強化する必要性を確認

※ 詳細は、別紙を御参照ください。

※ 参考：プロジェクト参加の12市

川崎市（プロジェクトリーダー）、横浜市（プロジェクトサブリーダー）、名古屋市（プロジェクトサブリーダー）、仙台市、さいたま市、千葉市、相模原市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、熊本市

お問合せ先

政策局大都市制度推進本部室広域行政課長 須田 浩美 Tel 045-671-2108

別紙

第3回多様な大都市制度実現プロジェクト 会議結果概要

令和4年11月9日

1 指定都市が一体となった情報発信

- ・共同でのポスターやパンフレットの作成 / 広報の実施
- ・シンポジウムの開催

2 特別自治市をより分かりやすく伝えるための工夫

- ・「特別自治市」の新たなフレーズの作成 / 共同アピール

3 国への要請活動の実施

- ・内閣府や総務省などに対して、特別市制度の法制化など、指定都市市長会として、新たな大都市制度実現に向けた要請活動を実施

4 国会議員への要請活動の実施

- ・国会議員(政党)への提言活動や「指定都市を応援する国会議員の会」等に対して、特別市制度の法制化など、新たな大都市制度実現に向けた要請活動を実施 など

1 指定都市が一体となった情報発信①

■ 共同での広報物の作成／広報の実施

【目的／ターゲット】

- ・ 市民・道府県民・国民に対する機運醸成
- ・ 全国的な機運醸成（議員や経済団体等）

【広報物】

- ・ 指定都市で統一したポスター、パンフレット（チラシ）の作成（ポスター掲出、チラシデータの活用）

【広報の実施】

- ・ 重点取組期間を設定して取組を強化（11月～3月）
指定都市が一体となり、様々な手段を用いて情報発信を実施
⇒ 各市でのイベントやホームページなどを活用した情報発信
公共施設、経済団体等でのポスター掲示依頼

1 指定都市が一体となった情報発信①

■ ポスター (A1サイズ)

【コンセプト】

- 国と指定都市が直接つながることで市民生活が向上し、日本全体の成長にも繋がることを新たなフレーズとイラストで表現
- 特別市制度の法制化を目指すことを強調しつつ、指定都市市長会は、地域特性に応じて選択できる多様な大都市制度実現を目指している旨をビジュアル的にも表現し、指定都市20市で活用できるよう配慮
- 市民等の人物イラストも「多様」性に配慮し、「多様」な大都市制度と関連付けて表現



1 指定都市が一体となった情報発信①

■パンフレット（チラシ）（A4サイズ 両面） （表）

未来をカタチに
みんなと創る「特別市」

指定都市市長会では、
指定都市へのさらなる権限・税財源の移譲や、
地域特性に応じて選択できる多様な大都市制度の実現により、
日本全体の経済成長を促します。

指定都市市長会では、
特別自治市を運称「特別市」として発信しています

指定都市市長会
札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 川崎市 横浜市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市
名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市

（裏）

指定都市は大都市ならではの様々な課題に直面しています

■ 大都市が直面している課題

複雑・多様化する住民ニーズ・地域課題

人口減少 高齢化社会 デジタル化 クロバーリな都市間競争

指定都市制度は65年以上前に暫定的に導入

直面する課題や求められる役割に十分に対応できない

指定都市の規模、歴史・文化、地域で果たす役割は様々

それぞれの地域の個性や特性が尊重されることが必要

こうした住民ニーズや地域課題等に的確に対応するため、
新たな大都市制度として、特別市制度の法制化を目指しています。

大都市制度

指定都市制度(現在)	特別区設置制度	特別市制度 法制化
20市に適用 道府県単体の一部を適用	東京都の特別区制度を準用	法制化を目指すもの
国	国	国
道府県	道府県	道府県
指定都市 (17市)	特別区 市町村	特別市 (17市) 市町村

特別市制度は、道府県の区域外となるものです。
地域の実情に応じてふさわしい大都市制度を選択できることが必要です。

特別市制度の実現で変わる！
市民の暮らし、近隣自治体との関係、そして国民・日本の未来

例えば...

より安全・安心で活力あるまちづくり！
災害や感染症対策などの有事において、より迅速で総合的な対応が可能に。魅力と活力のあるまちづくりも。

より子育てしやすいまちに！
市が保育所と幼稚園の連携を行い、緊急的な子育て支援が可能に。より便利に。

圏域・地域全体のさらなる発展・活性化に！
近隣市町村とも連携して、国境と魅力を誇る地域の経済圏域が形成。圏域・地域全体の活性化が可能に。

■ 特別市の市民にとって...
[大都市の自立により、市民サービスの向上を実現]

■ 近隣自治体の住民や国民全体、日本の未来にとって...
[近隣自治体との連携による持続可能な強い圏域づくり]
[多様な社会の実現、日本の成長のエンジンに]

特別市制度を実現するためには、法制化が必要になります。
指定都市市長会では、国への働きかけや機運醸成などの取組みを進めています。

指定都市市長会事務局 〒00-0012 東京都千代田区千代田1-3-1 東京都庁6階 電話 03-3551-4772 / FAX 03-3551-4774

1 指定都市が一体となった情報発信②

■ 大都市制度に関するシンポジウムの開催

- 地方開催の指定都市市長会シンポジウムを活用し、機運醸成を図る。

〈令和4年度開催予定〉

- ・ 指定都市市長会シンポジウム in 川崎
- ・ 指定都市市長会シンポジウム in 横浜

- その他、各都市で開催する大都市制度に関するシンポジウム等がある場合は、指定都市市長会とタイアップ（共催や後援）して開催することなどを積極的に検討する。

2 特別自治市をより分かりやすく伝えるための工夫①

■ 特別自治市の新たなフレーズの作成

【「特別自治市」の通称名】

「特別市」

【ポスター・チラシに掲載したフレーズ】

未来をカタチに みんなと創る「特別市」

【フレーズに込められた想い】

- ・未来志向で地域のみんなで特別市を創り上げていくという意志を表現
- ・「未来を市民等とともに創る」、「特別市制度を創設する」の2つの意味を表現

【各市から出されたフレーズの一例】

- ・特別市 -日本の未来を拓く-
- ・考えよう、自分たちの住む都市のこと ~政令市が特別市になったら~
- ・縣市伯仲。~まったく新しい大都市へ~
- ・特別市。1つ変わる。だいふ変わる。など 27のフレーズ

2 特別自治市をより分かりやすく伝えるための工夫②

■ 共同アピール

〈アピールの方法〉

- 通称名と新たなフレーズを併記したポスター・チラシの作成と
重点取組期間(11月～3月)の取組の周知について、
本日(11月9日)報道発表
- 重点取組期間中(11月～3月)に、指定都市が一体となり、
通称名と新たなフレーズを掲載したポスターやチラシを用いて、
情報発信と機運醸成に向けた活動を実施
- 活動の結果は、後日、指定都市市長会のホームページに集約して
活動写真などを含めて掲載するとともに、
各都市のホームページからもリンクを張るなど共同での情報発信を実施
- 重点取組期間中、複数の企画を設けるなど取組やアピール内容を工夫

指定都市が一体となった情報発信 各市の取組一覧

■ 各市で広報が可能なイベント等（11月～3月）

（1/4）

	分類	内容
仙台市	イベント/講演会等	みんなのまちづくりフォーラム2022（11月6日）
	ポスター掲示	市役所本庁舎・各分庁舎、各区役所庁舎・総合支所庁舎、東京事務所、博物館・科学館・天文台、各図書館・中央市民センター、せんだいメディアテーク、生涯学習センター
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）
さいたま市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生政策提案フォーラムinさいたま（11月20日） ・さいたまサステナブル都市サミット ～E-KIZUNA グローバルサミット～（11月22日～24日） ・税を考える週間（11月11日～17日）
	ポスター掲示	各区役所、図書館、市内文化施設
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）
千葉市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・指定都市移行30周年記念PRブース出展（千葉湊大漁まつり～第46回千葉市民産業まつり（11月3日）、第30回緑区ふるさとまつり（11月6日）、市内商業施設）（11月上旬） ・千葉市中央図書館内 大都市制度コーナー設置（11月中） ・市政出前講座（11月～3月）
	ポスター掲示	市役所本庁舎、各区役所、各区図書館・コミュニティセンター等
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）

指定都市が一体となった情報発信 各市の取組一覧

■ 各市で広報が可能なイベント等（11月～3月）

(2/4)

	分類	内容
川崎市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩区役所展示（11月7日、9日） ・かわさき企業市民交流Day（11月23日） ・出前説明会（10月～3月） ・指定都市市長会シンポジウムin川崎（2月22日）
	ポスター掲示	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎、各区役所、各図書館・市民館 ・市内経済団体、市内選出国會議員、市議会等（掲示依頼）
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）
横浜市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市制度「特別市」パネル展 金沢区役所（10月31日～11月11日） ・大都市制度「特別市」パネル展 瀬谷区役所（11月28日～12月9日） ・大都市制度「特別市」パネル展 市庁舎（3月6日～3月16日） ・指定都市市長会シンポジウムin横浜（3月）
	ポスター掲示	各区役所、各図書館、地区センター
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）、SNS（Twitter）による発信
相模原市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・各図書館展示 市立図書館（11月2日～11月20日）、橋本図書館、相模大野図書館（12月） ・市民向け出前講座（随時）
	ポスター掲示	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎、各区役所、各総合事務所、各公民館 ・市商工会議所（掲示依頼）
	その他	市ホームページへの掲載（11月上旬）

指定都市が一体となった情報発信 各市の取組一覧

■ 各市で広報が可能なイベント等（11月～3月）

（3/4）

	分類	内容
静岡市	イベント/講演会等	SDGs推進イベント（1月14日予定）
	ポスター掲示	各区役所、各生涯学習センター・生涯学習交流館、各スポーツ施設
	その他	市ホームページへの掲載（11月～12月）
浜松市	イベント/講演会等	市政を語る会（11月11日）
	ポスター掲示	市役所、各区役所、各協働センター、各図書館等
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの掲載（随時） ・大学・高校等への出前講座での掲示（依頼により随時）
名古屋市	イベント/講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内近隣38市町村との研究会（11月～3月） ・大都市制度講演会（1月～3月） ・市内大学での講義（2月） ・業務ガイダンス（2月） ・市政出前トーク（随時）
	ポスター掲示	市役所、各区役所、各区生涯学習センター
	その他	市ホームページへの掲載（11月）

指定都市が一体となった情報発信 各市の取組一覧

■ 各市で広報が可能なイベント等（11月～3月）

（4/4）

	分類	内容
岡山市	イベント/講演会等	出前講座（説明会）（依頼により随時）
	ポスター掲示	市役所、各区役所、各公民館・図書館
	その他	・市ホームページへの掲載（11月上旬） ・岡山駅南地下道及び東西連絡通路デジタルサイネージへのポスター掲載（12月～1月頃）
広島市	イベント/講演会等	・広島広域都市圏内の大学への特別市制度の紹介（11月～3月） ・市政出前講座（11月～3月）
	ポスター掲示	市役所、各区役所、各出張所
	その他	市ホームページへの掲載（随時）
熊本市	イベント/講演会等	調整中
	ポスター掲示	市役所（本庁舎等）
	その他	市ホームページへの掲載（11月頃）

※ポスター・チラシを活用した広報が可能なイベント等の一覧であるため、11月以前の各市の情報発信の実績は掲載を省略している。

今後、情報発信の予定・実施結果をとりまとめて広く周知予定

3 国への要請活動の実施

■ 大都市制度実現に向けた提言文（案）

〈ポイント〉

- 1 特別市は、第30次地方制度調査会の答申で検討の意義が認められており、令和3年11月に指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」が取りまとめた最終報告を踏まえ、国（総務省）に大都市制度を専門的に検討する専任組織と新たな研究会を設置し、特別市制度の法制化に向け議論の加速化を図ること。
- 2 同答申に基づく当面の対応として、基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲をより積極的に進めること。

提出先：総務省

今後、日程調整の上、提言活動を実施

4 国会議員への要請活動の実施

■ 「指定都市を応援する国会議員の会」等に対する活動

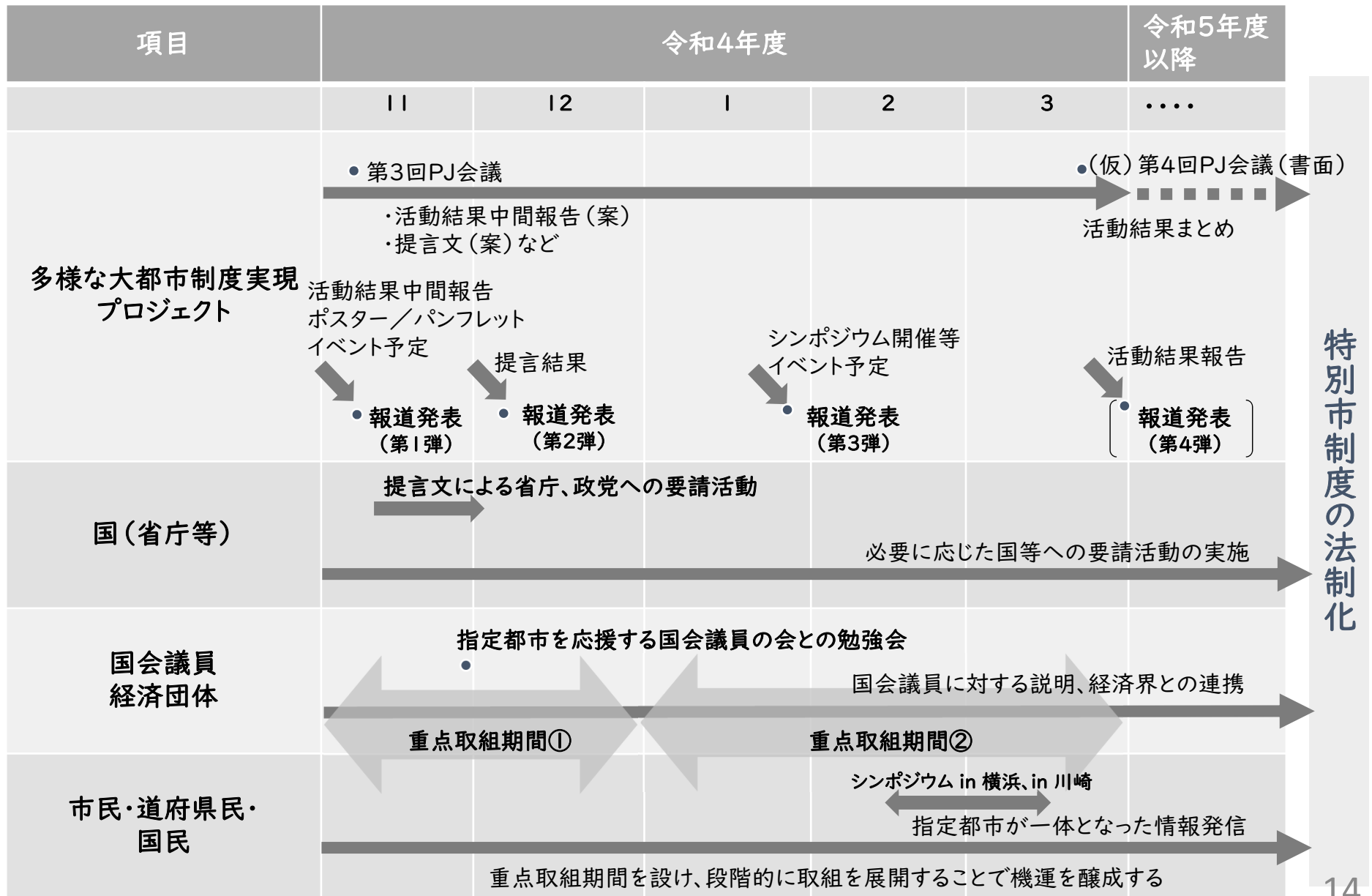
「指定都市を応援する国会議員の会」役員 勉強会概要

- 日時 令和4年11月16日(水)12時~13時
- テーマ 多様な大都市制度の実現に向けた取組について
- 出席者
 - ・「指定都市を応援する国会議員の会」の役員
 - ・指定都市市長会 久元神戸市長(会長)、鈴木浜松市長(副会長)
本村相模原市長(国会調整担当)、福田川崎市長(プロジェクトリーダー)

※ 今後も会長や各担当市長を中心に、一丸となって、「指定都市を応援する国会議員の会」との意見交換や、国会議員等に働きかけを実施する。

※ プロジェクト参加の12市長において、個別に国会議員等への提言活動の実施機会があるようであれば、あらかじめ情報提供をいただくなど、連携した要請活動を展開する。

5 今後のスケジュール



特別市制度の法制化

6 プロジェクトを通じて

【現在の状況】

多様な大都市制度実現に向けた機運醸成の取組を進めているが、特別市制度の法制化に結び付けるためには、更なる取組の強化が必要

■特別市制度の法制化に向けて取組強化が必要な事項

- 指定都市市長会及び各都市個別の機運醸成に向けた取組の継続的な実施
- 法制化に向けた国会議員の理解促進と具体的な要請活動
- 国等に対する指定都市市長会の発言力を高めるための工夫
- 法案の具体化に向けた制度論の深化のための調査や検討
 - 例えば・・・
 - ・特別市移行に伴う税財政のあり方
 - ・住民代表機能の確保等の都市内分権のあり方
 - ・広域業務や県との新たな連携・協力関係のあり方
 - ・大都市の役割の明確化
 - ・特別市設置の具体的な手続きなど

7 プロジェクトの今後の展開（案）

■今後の対応（案）

プロジェクトの期間を2年間に延長した上で、次の事項の取組を進める。
（期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

I 【機運醸成に向けた取組】

- 特別市制度の法制化に向けた国や国会議員への具体的な働きかけ（特別市の実現に向けた議員連盟設立等に向けた取組 など）
- 指定都市が一体となった機運醸成に向けた継続的な取組 など
《⇒国全体の機運醸成へ》

II 【意見表明の機会創出に向けた取組強化】

- 指定都市市長会の発言力強化に向けた取組や意見表明機会の更なる創出
- 経済界との連携強化 など
《⇒国等への発言力強化と意見表明の機会創出へ》

III 【制度の深化に向けた調査・検討】 総務・財政部会と連携、役割分担し実施

- 制度の深化に向けて、アドバイザー（学識者）の協力を得ながら更なる具体的な検討を実施、国への共同研究の働きかけなど
《⇒法案の具体化へ》